

## 結果の要約

### 1 産業

佐賀県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 421,879 人を産業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「建設業」が 40,712 人(15 歳以上就業者数の 9.7%)と最も多く、次いで「農業(農業サービス業を除く)」が 39,724 人(同 9.4%)、「病院」が 15,633 人(同 3.7%)、「学校教育(専修学校,各種学校を除く)」が 14,044 人(同 3.3%)、「道路貨物運送業」が 11,031 人(同 2.6%)、「食堂,そば・すし店」が 10,334 人(同 2.4%)、「市町村機関」が 8,347 人(同 2.0%)、「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 8,327 人(同 2.0%)、「一般診療所」が 6,414 人(同 1.5%)、「各種食料品小売業」が 6,332 人(同 1.5%)などとなっている。(表 1)

また,平成 12 年と 17 年の就業者の増減を産業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>,増加率が最も高いのは「労働者派遣業」の 245.7%増で,次いで「老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)」が 56.4%増,「療術業」が 55.1%増,「その他の社会保険・社会福祉・介護事業」が 52.9%増,「不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)」が 52.6%増,「再生資源卸売業」が 47.7%増,「倉庫業」が 42.9%増,「障害者福祉事業」が 42.5%増,「自動車・同附属品製造業」が 40.7%増,「浴場業」が 40.5%増などとなっている。

一方,減少率が最も高いのは「電気通信業」の 66.1%減で,次いで「その他の機械器具卸売業」が 39.3%減,「家具・建具・畳小売業」が 37.3%減,「建具製造業」が 36.7%減,「セメント・同製品製造業」が 33.5%減,「衣服・その他の繊維製品製造業」が 32.1%減,「米穀類小売業」が 28.3%減,「酒小売業」が 28.0%減,「めん類製造業」が 27.4%減,「家具・建具・じゅう器等卸売業」が 26.8%減などとなっており,産業大分類の「卸売・小売業」に含まれる産業が多くなっている。(表 2)

(注 1) 日本標準産業分類(平成 14 年 3 月改訂)の 420 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 228 区分。

(注 2) 平成 12 年,17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表1 就業者数の多い産業小分類 上位20位 - 佐賀県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	産業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	421,879	100.0				
1	建設業	40,712	9.7	11	その他の飲食料品小売業 2)	6,013	1.4
2	農業(農業サービス業を除く)	39,724	9.4	12	他に分類されない小売業 3)	5,516	1.3
3	病院	15,633	3.7	13	児童福祉事業	5,126	1.2
4	学校教育 (専修学校, 各種学校を除く)	14,044	3.3	14	国家公務	5,107	1.2
5	道路貨物運送業	11,031	2.6	15	協同組合 (他に分類されないもの)	4,893	1.2
6	食堂, そば・すし店	10,334	2.4	16	宿泊業	4,751	1.1
7	市町村機関	8,347	2.0	17	遊興飲食店	4,724	1.1
8	老人福祉・介護事業 (訪問介護事業を除く)	8,327	2.0	18	電子部品・デバイス製造業	4,410	1.0
9	一般診療所	6,414	1.5	19	都道府県機関	4,361	1.0
10	各種食料品小売業 1)	6,332	1.5	20	他に分類されない 事業サービス業 4)	4,310	1.0

- 1) 食料雑貨店, 販売店(各種食料品を販売するもの)など  
 2) コンビニエンスストア(飲食料品を中心とするもの), 乾物屋など  
 3) 花屋, 中古品小売業など  
 4) 包装業, メーリングサービス, シルバー人材センターなど

表2 就業者数の増減率が高い産業小分類 上位10位 - 佐賀県 (平成17年)

順位	産業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	421,879	430,966	-2.1
増 加	1 労働者派遣業	3,440	995	245.7
	2 老人福祉・介護事業(訪問介護事業を除く)	8,327	5,323	56.4
	3 療術業	1,509	973	55.1
	4 その他の社会保険・社会福祉・介護事業 2)	2,023	1,323	52.9
	5 不動産賃貸業・管理業(別掲を除く)	717	470	52.6
	6 再生資源卸売業	576	390	47.7
	7 倉庫業	1,225	857	42.9
	8 障害者福祉事業	1,476	1,036	42.5
	9 自動車・同附属品製造業	1,100	782	40.7
	10 浴場業	510	363	40.5
減 少	1 電気通信業	293	865	-66.1
	2 その他の機械器具卸売業 3)	1,872	3,082	-39.3
	3 家具・建具・畳小売業	724	1,155	-37.3
	4 建具製造業	359	567	-36.7
	5 セメント・同製品製造業	1,159	1,744	-33.5
	6 衣服・その他の繊維製品製造業 4)	4,092	6,024	-32.1
	7 米穀類小売業	430	600	-28.3
	8 酒小売業	1,005	1,396	-28.0
	9 めん類製造業	462	636	-27.4
	10 家具・建具・じゅう器等卸売業	802	1,095	-26.8

注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。

- 1) 日本標準産業分類第11回改訂(平成14年3月)に伴う組替集計結果による。  
 さらに一部の産業分類については, 平成17年国勢調査で用いた産業分類に合わせて組替えを行った。  
 2) 更生保護施設, 訪問介護事業所など  
 3) 農業用機械器具卸売業, 建設機械卸売業など  
 4) 成人男子・女子服製造業, 寝具製造業, 靴下製造業など

## 2 職 業

佐賀県の平成 17 年の 15 歳以上就業者数 421,879 人を職業小分類<sup>(注1)</sup>別にみると、「一般事務員」が 53,938 人(15 歳以上就業者数の 12.8%)と最も多く、次いで「農耕・養蚕作業員」が 37,712 人(同 8.9%)、「販売店員」が 24,135 人(同 5.7%)、「調理人」が 13,830 人(同 3.3%)、「会計事務員」が 13,753 人(同 3.3%)、「看護師」が 11,730 人(同 2.8%)、「自動車運転者」が 11,308 人(同 2.7%)、「商品販売外交員」が 9,357 人(同 2.2%)、「飲食物給仕・身の回り世話従事者」が 7,116 人(同 1.7%)、「その他の食料品製造作業員」が 6,780 人(同 1.6%)などとなっている。(表 3)

また、平成 12 年と 17 年の就業者の増減を職業小分類別に比べてみると<sup>(注2)</sup>、増加率が最も高いのは「ホームヘルパー」の 120.8%増で、次いで「介護職員(治療施設、福祉施設)」が 89.4%増、「倉庫作業員」が 69.4%増、「他に分類されない製造・制作作業員」が 54.7%増、「歯科衛生士」が 45.8%増、「電気機械器具修理事業」が 38.2%増、「薬剤師」が 37.6%増、「半導体製品製造作業員」及び「とび職」が 36.7%増、「その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員」が 35.3%増などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。

一方、減少率が最も高いのは「電子計算機等オペレーター」の 56.3%減で、次いで「土木・測量技術者」が 48.4%減、「建築技術者」が 46.2%減、「建設機械運転作業員」が 45.5%減、「セメント製品製造作業員」が 43.5%減、「木製家具・建具製造作業員」が 33.8%減、「接客社交従事者」が 32.9%減、「ミシン縫製作業員」が 32.8%減、「窯業絵付作業員」が 30.0%減、「卸売店主」が 28.7%減などとなっており、職業大分類の「生産工程・労務作業員」に含まれる職業が多くなっている。(表 4)

(注 1) 日本標準職業分類(平成 9 年 12 月改訂)の 364 の小分類を国勢調査の集計用に再編成した 274 区分。

(注 2) 平成 12 年、17 年とも就業者数が 500 人未満の区分を除く。

表3 就業者数の多い職業小分類 上位20位 - 佐賀県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)	順位	職業小分類	就業者数 (人)	割合 (%)
	15歳以上就業者数	421,879	100.0				
1	一般事務員	53,938	12.8	11	土木作業員	6,725	1.6
2	農耕・養蚕作業員	37,712	8.9	12	介護職員 (治療施設, 福祉施設)	6,485	1.5
3	販売店員	24,135	5.7	13	清掃員	6,216	1.5
4	調理人	13,830	3.3	14	外交員 (商品, 保険, 不動産を除く)	6,211	1.5
5	会計事務員	13,753	3.3	15	他に分類されない 労務作業員 2)	6,008	1.4
6	看護師	11,730	2.8	16	配達員	5,881	1.4
7	自動車運転者	11,308	2.7	17	小売店主	5,485	1.3
8	商品販売外交員	9,357	2.2	18	会社役員	5,219	1.2
9	飲食物給仕・ 身の回り世話従事者	7,116	1.7	19	大工	4,929	1.2
10	その他の食料品製造作業員 1)	6,780	1.6	20	その他の建設作業員 3)	4,103	1.0

- 1) 弁当製造作業員, そう菜製造作業員など  
 2) 機械掃除員, ゴルフ場芝刈り作業員など  
 3) 室内装飾作業員, サッシ取付作業員(金属製)など

表4 就業者数の増減率が高い職業小分類 上位10位 - 佐賀県 (平成17年)

順位	職業小分類	就業者数(人)		増減率 (%)
		平成17年	12年 1)	
	15歳以上就業者数	421,879	430,966	-2.1
増 加	1 ホームヘルパー	1,603	726	120.8
	2 介護職員(治療施設, 福祉施設)	6,485	3,424	89.4
	3 倉庫作業員	2,094	1,236	69.4
	4 他に分類されない製造・制作作業員 2)	2,081	1,345	54.7
	5 歯科衛生士	869	596	45.8
	6 電気機械器具修理作業員	1,153	834	38.2
	7 薬剤師	1,340	974	37.6
	8 半導体製品製造作業員	2,106	1,541	36.7
	9 とび職	891	652	36.7
	10 その他の定置機関・機械及び建設機械運転作業員 3)	878	649	35.3
減 少	1 電子計算機等オペレーター	503	1,151	-56.3
	2 土木・測量技術者	2,008	3,889	-48.4
	3 建築技術者	1,046	1,944	-46.2
	4 建設機械運転作業員	1,075	1,971	-45.5
	5 セメント製品製造作業員	360	637	-43.5
	6 木製家具・建具製造作業員	1,239	1,872	-33.8
	7 接客社交従事者	382	569	-32.9
	8 ミシン縫製作業員	2,474	3,683	-32.8
	9 窯業絵付作業員	1,167	1,668	-30.0
	10 卸売店主	677	949	-28.7

- 注) 平成12年, 17年とも就業者数が500人未満の区分を除く。  
 1) 平成17年の職業分類により組み替えた15歳以上就業者数である。  
 2) 楽器組立作業員, プラン製造作業員など  
 3) 空気調節装置運転作業員, 起重機合図作業員など

△